

# 第52期 報告書

自 令和 3 年 1 月 1 日

至 令和 3 年 12 月 31 日

東京都千代田区飯田橋 2 丁目 18 番 3 号

株式会社 日建設計総合研究所

## 事業報告

自：令和3年1月1日

至：令和3年12月31日

### 1. 営業の概況

当期は、受託が1,951百万円（前年比101%）と年初目標2,000百万円をやや下回る結果となりました。日建グループからの受託が総額599百万円で前年に比べ120百万円の増加、ビッグデータ、モビリティ、エネルギーイノベーション等の新領域分野の受託が好調であったことがプラス要因となった一方で、プロポーザル特定率が51%と前年に引き続き低調であったこと、長引くコロナ禍の影響による自治体業務等の予算縮小などがマイナス要因となりました。収益は1,884百万円（前年比102%）と前年をやや上回ったものの、業務履行期限の延期等により、年初目標1,920百万円をやや下回る結果となりました。業務費は、リモートワーク対応、IT対応等での増加があった一方で、外注費が354百万円（前年比89%）と前年より約44百万円減少、コロナ禍の影響で旅費交通費等が9百万円減少する等により、原価率は72%となり、昨年の83%を11%抑制する結果となりました。一般管理費は212百万円（前年比102%）とおおむね前年並みでした。以上の結果、営業利益は314百万円（前年比305%）となり、増収増益となりました。なお、営業利益率は16.6%、純利益は197百万円（前年比294%）となりました。

来期は、中期ビジョン2021-25に基づき、グループマネージャーを中心に、不確実性の増す国内外情勢や変化する社会課題に的確に対応するために、NSRIの事業領域の再編・強化と新規領域の開拓を進め、日建グループのシンクタンクとして、グループ戦略の推進に全社一丸となって取り組みます。今後とも日建グループの都市環境シンクタンクとしての世界水準の地位獲得を目指す所存です。

株主はじめ関係各位の皆様には変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

## 2. 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第49期 平成30年度	第50期 平成31年度	第51期 令和2年度	第52期 令和3年度
売 上 高	千円 1,744,301	千円 1,660,126	千円 1,841,624	千円 1,884,409
経 常 利 益	千円 45,472	千円 99,105	千円 104,630	千円 316,362
当期純利益	千円 34,479	千円 54,775	千円 67,095	千円 196,989
1株当たりの 当期純利益	円 銭 17239.75	円 銭 27387.62	円 銭 33547.98	円 銭 98494.69
純 資 産	千円 806,716	千円 852,491	千円 905,587	千円 1,085,577
総 資 産	千円 1,294,018	千円 1,416,391	千円 1,478,517	千円 1,845,414

## 3. 会社の概況（令和3年12月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

都市経営、都市デザイン、環境エネルギーに関する調査研究

### (2) 主要な事業所

事務所 東京 東京都千代田区神田小川町3丁目7番1号  
 大阪 大阪府中央区今橋4丁目3番18号  
 その他 北海道オフィス、東北オフィス、横浜オフィス、  
 中部オフィス、九州オフィス

### (3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
名	名	才	年
85	4	44.80	13.3

(注) 従業員数には、日建グループ会社からの出向者を含んでおります。

平均勤続年数は、日建グループ入社勤務期間から通算しております。

## 4. 株式の状況

① 株式数 会社が発行する株式の総数 10,000株  
 発行済株式の総数 2,000株

② 当期末株主数 1名

### ③ 大株主（上位1名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
(株)日建設計	2,000	100%

5. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役	所長	朝倉 博樹
取締役	(株)日建設計 常務執行役員	堀川 晋
取締役	(株)日建設計 執行役員	田中 亙
監査役	(株)日建設計 チームリーダー	古谷 知也

(注) この事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 令和 3年 1月 1日

至 令和 3年12月31日

(単位:千円)

売上高		1,884,409
収益	1,884,409	
売上原価		1,357,650
収益原価	1,357,650	
売上総利益		526,759
販売費および一般管理費	211,951	211,951
営業利益		314,807
営業外収益		1,555
受取利息配当金	8	
その他	1,546	
営業外費用		
支払利息		
その他		
経常利益		316,362
特別利益		
その他特別利益		
特別損失		
固定資産売却除却損		
その他特別損失		
税引前当期純利益		316,362
法人税、住民税および事業税	121,000	
法人税等調整額	△ 1,626	119,373
当期純利益		196,989

# 貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,696,770	流動負債	557,075
現金預金	896,609	業務未払金	156,227
業務未収入金	171,135	未払法人税等	105,152
未成業務支出金	602,438	前受金	187,911
仮払金	4,063	預り金	73,467
繰延税金資産	1,059	その他	34,317
その他	21,465	固定負債	202,761
		退職給与引当金	202,761
固定資産	148,643	負債合計	759,837
(有形固定資産)	( 20,417 )	純資産の部	
建物	11,445	株主資本	1,085,577
工具器具備品	8,971	資本金	100,000
(無形固定資産)	( 12,119 )	資本剰余金	59,317
電話加入権等	433	その他資本剰余金	59,317
ソフトウェア	11,685	利益剰余金	926,260
(投資その他の資産)	( 116,106 )	利益準備金	25,000
長期前払費用	8,564	その他利益剰余金	901,260
敷金保証金	35,567	別途積立金	440,775
繰延税金資産	71,974	繰越利益剰余金	460,485
		純資産合計	1,085,577
資産合計	1,845,414	負債・純資産合計	1,845,414

## 株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 1 月 1 日  
至 令和 3 年 1 2 月 3 1 日

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
前期末残高	100,000	59,317	25,000	400,000	321,270	746,270	905,587	905,587
当期変動額								
剰余金の配当					△ 17,000	△ 17,000	△ 17,000	△ 17,000
当期純利益					196,989	196,989	196,989	196,989
別途積立金の積立				40,775	△ 40,775			
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計				40,775	139,214	179,989	179,989	179,989
当期末残高	100,000	59,317	25,000	440,775	460,485	926,260	1,085,577	1,085,577

## 個別注記表

自：令和 3 年 1 月 1 日

至：令和 3 年 12 月 31 日

(重要な会計方針に関する注記)

1. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法による。
2. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法による。
3. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
4. 退職給与引当金の計上基準  
当社は、退職金規定に基づく自己都合退職による一時金期末支給額を計上している。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,058 千円
2. 親会社に対する債権債務	
短期金銭債権	119,090 千円
短期金銭債務	71,702 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 親会社との取引高	
業務収入高	523,890 千円
役務受入高	112,655 千円



(株主資本等変動計算書に関する注記)

- |  |                  |
|--|------------------|
| 1. 事業年度の末日における発行済株式の数                        | 普通株式 2,000 株     |
| 2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項                     |                  |
| ・ 配当金の総額                                     | 17,000 千円        |
| ・ 配当の原資                                      | 利益剰余金            |
| ・ 1 株当たり配当額                                  | 8,500 円          |
| ・ 基準日  | 令和 2 年 12 月 31 日 |
| ・ 効力発生日                                      | 令和 3 年 3 月 17 日  |
| 3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項                    |                  |
| 4. 令和 4 年 2 月 28 日開催の取締役会において次の通り決議を予定しています。 |                  |
| ・ 配当金の総額                                     | 50,000 千円        |
| ・ 配当の原資                                      | 利益剰余金            |
| ・ 1 株当たり配当額                                  | 25,000 円         |
| ・ 基準日  | 令和 3 年 12 月 31 日 |
| ・ 効力発生日                                      | 令和 4 年 3 月 23 日  |

(1 株当たりに関する注記)

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 1 株当たりの純資産額  | 542,788 円 63 銭 |
| 2. 1 株当たりの当期純利益 | 98,494 円 69 銭  |

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

## 監査報告書

私は、令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及びその附属明細書について検討をいたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年3月17日

監査役 古谷 知也 